

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第164期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 森 学
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島 本 和 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島 本 和 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪市中央区松屋町7番7号) 株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) 株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区片平一丁目2番35号) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区太田町四丁目47番地(コーワ太田町ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号(シーノ大宮ノースウイング))

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	112,071	118,501	107,857	109,462	120,410
経常利益	(百万円)	1,864	2,680	3,099	2,957	3,834
当期純利益	(百万円)	1,056	1,503	1,652	1,933	2,178
包括利益	(百万円)	-	1,217	1,607	2,803	2,718
純資産額	(百万円)	32,084	32,667	33,681	35,897	37,937
総資産額	(百万円)	67,516	69,830	71,996	71,473	76,897
1株当たり純資産額	(円)	926.57	945.73	975.60	1,040.08	1,100.59
1株当たり当期純利益	(円)	30.54	43.48	47.92	56.09	63.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.5	46.7	46.7	50.2	49.3
自己資本利益率	(%)	3.3	4.6	5.0	5.6	5.9
株価収益率	(倍)	16.2	11.8	11.0	10.6	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,266	3,741	1,022	1,255	4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,949	613	92	815	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	608	653	614	612	621
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,057	20,479	20,777	22,295	26,169
従業員数	(名)	803	806	802	792	770

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	106,120	111,688	100,447	100,824	109,595
経常利益	(百万円)	1,627	2,361	2,731	2,625	3,417
当期純利益	(百万円)	951	1,332	1,447	1,739	2,103
資本金	(百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数	(株)	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025
純資産額	(百万円)	30,609	31,097	31,930	33,868	35,731
総資産額	(百万円)	64,322	66,369	67,716	66,957	71,548
1株当たり純資産額	(円)	885.21	901.61	926.09	982.43	1,036.96
1株当たり配当額	(円)	17.00	17.00	17.00	17.00	19.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益	(円)	27.51	38.55	41.99	50.46	61.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	46.9	47.2	50.6	49.9
自己資本利益率	(%)	3.1	4.3	4.6	5.3	6.0
株価収益率	(倍)	18.0	13.4	12.5	11.8	11.6
配当性向	(%)	61.8	44.1	40.5	33.7	31.1
従業員数	(名)	624	610	601	584	569

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治40年 5月	神奈川県神奈川町において電力供給事業を本業とする神奈川電燈株式会社が明治40年に横浜共同電燈株式会社(現在東京電力株式会社)に合併されたとき、その事業の一部であった電気機械器具材料類の輸入販売事業を引継いで東京市芝中門前に神奈川電気合資会社を設立
明治44年 4月	大阪支店を開設
大正元年12月	神奈川電気合資会社を神奈川電気株式会社に改組
大正 6年 8月	門司支店を開設
大正14年 1月	三菱電機株式会社製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和12年 6月	門司支店を小倉市に移転、小倉支店と改称
昭和26年 4月	横河電機株式会社(旧株式会社横河電機製作所)製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和32年 6月	仙台出張所を仙台支店に昇格
昭和38年 2月	小倉支店を北九州支店に改称
昭和38年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年 5月	日本航空電子工業株式会社製品の販売特約店契約を結ぶ
昭和49年 4月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格
昭和54年 4月	宮城県仙台市に東北カナデン電子サービス株式会社(現・株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年 2月	本社を東京都港区芝大門に移転
昭和63年 4月	北九州支店を九州支店に改称
昭和63年10月	神奈川営業所を神奈川支店に昇格
昭和63年10月	東京都港区にカナデンサプライ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	本社を東京都港区新橋に移転
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年11月	東京都港区にカナデン冷熱プラント株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 2年 4月	北関東営業所を北関東支店に昇格
平成 2年10月	神奈川電気株式会社を株式会社カナデンに商号変更
平成 2年10月	大阪支店を関西支社、名古屋支店を中部支店、仙台支店を東北支店に改称
平成 2年12月	東京都港区に株式会社カナテックを設立
平成 3年 4月	香港に加拿殿香港有限公司(現・科拿電(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
平成 3年 4月	シンガポールにKANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
平成 4年 4月	大阪市中央区にテクノクリエイト株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 4年 7月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 6年10月	大阪市中央区に株式会社カナデンテレシスを設立(現・連結子会社)
平成 7年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成11年12月	株式会社エルピージーブレインの株式を取得し子会社とする
平成13年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテクノエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成14年 6月	上海に科拿電国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年 4月	株式会社カナテックを株式会社エルピージーブレインに吸収合併、株式会社カナデンブレインに商号変更(現・連結子会社)
平成21年12月	大阪証券取引所市場上場廃止
平成25年 4月	タイに現地法人合弁会社を設立(現・非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、(株)カナデン(当社)及び子会社12社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、情通・デバイス、FAシステム、ビル設備、インフラの4部門に係る事業を主として行っており、その商品はあらゆる種類にわたっております。

当社は、その他の関係会社にあたる三菱電機(株)のFA機器、電子機器、コンピュータ、周辺機器、産業メカトロニクス、昇降機設備、冷熱設備の代理店及び半導体、電子デバイスの特約店であります。

なお、三菱電機(株)の子会社である三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱電機住環境システムズ(株)との間においては、電機製品等の仕入及び販売を行っております。

また、当社の販売商品の付加価値及びエンジニアリング、設計開発施工、アフターサービス部門を拡充すべく、子会社、関連会社と共に、事業活動を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(情通・デバイス)

当部門においては、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

(株)カナデンテレシス、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、(株)カナデンブレイン、科拿電国際貿易(上海)有限公司

(据付・サービス)

(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング、(株)カナデンテレコムエンジニアリング

(FAシステム)

当部門においては、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

カナデンサプライ(株)

(据付・サービス)

テクノクリエイト(株)

(ビル設備)

当部門においては、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

[主な関係会社]

(据付・サービス)

カナデン冷熱プラント(株)、(株)カナデンテクノエンジニアリング

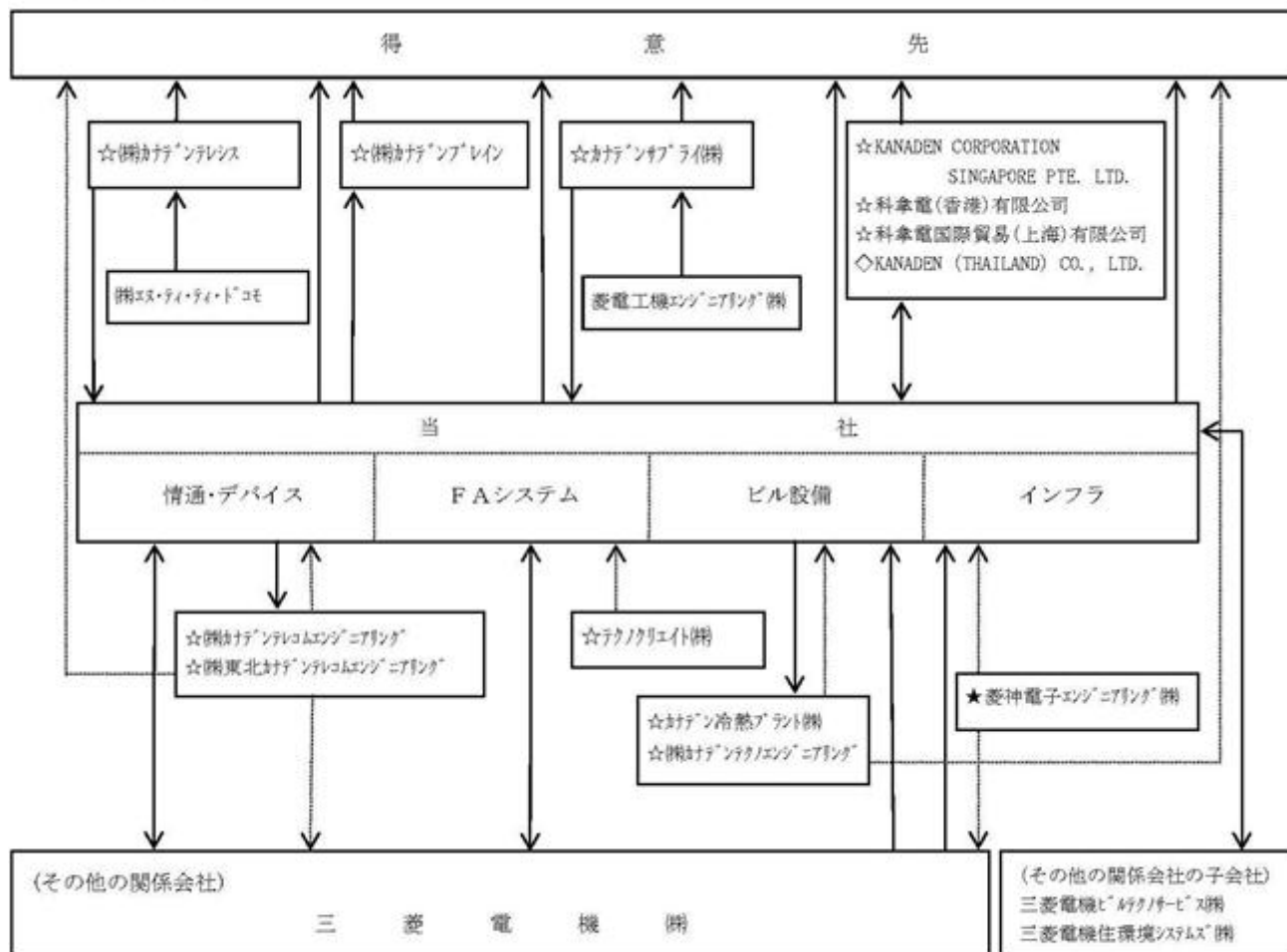
(インフラ)

当部門においては、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

[事業系統図]

以上のべた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業の系統図



→ 商品の流れ → 据付・サービスの流れ

☆ 連結子会社 ★ 関連会社（持分法非適用会社） ◇ 非連結子会社

(注) 1 . 上記は、平成26年3月31日現在のものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)東北カナデン テレコムエンジニアリング	宮城県 仙台市青葉区	10	情通・デバイス	100.0		通信機械器具・電子機械器具の販売・設計・工事及び保守。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
カナデンサプライ(株)	東京都港区	10	FAシステム	100.0		産業機械器具及び部品の販売。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
カナデン冷熱 プラント(株)	東京都港区	30	ビル設備	100.0		空調・低温・電気設備の設計・施工及び保守。 役員の兼任...無	
テクノクリエイト(株)	大阪府 大阪市中央区	20	FAシステム	100.0		コンピュータソフトウェアの設計開発。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
(株)カナデンテレシス	大阪府 大阪市中央区	20	情通・デバイス	100.0		移動体通信機器の販売及び保守。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...有	
(株)カナデンテレコム エンジニアリング	東京都港区	30	情通・デバイス	100.0		通信機器・電子応用機器の販売・工事及び保守。 役員の兼任...無	
(株)カナデンブレイン	東京都港区	100	情通・デバイス	86.3		コンピュータの販売・ソフトウェアの開発及びサービス。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
(株)カナデンテクノ エンジニアリング	東京都港区	50	ビル設備	100.0		照明器具の設計・工事及び保守。 役員の兼任...無	
科拿電(香港)有限公司	香港	千HK\$ 3,500	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無	
KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SIN\$ 1,000	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無	
科拿電国際貿易 (上海)有限公司	上海市	千US\$ 2,600	情通・デバイス FAシステム	100.0		半導体・デバイス及びFA機器、産業メカトロニクス機器の販売。 役員の兼任...無	
(その他の関係会社)							
三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	情通・デバイス FAシステム ビル設備 インフラ		25.5 (0.1)	当社は三菱電機(株)の代理店・特約店 役員の兼任...有	(注) 2・3

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
情通・デバイス事業	264
FAシステム事業	236
ビル設備事業	78
インフラ事業	89
全社(共通)	103
合計	770

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
569	41.4	17.5	7,694,857

セグメントの名称	従業員数(名)
情通・デバイス事業	97
FAシステム事業	210
ビル設備事業	70
インフラ事業	89
全社(共通)	103
合計	569

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善や個人消費に回復の兆しが現れ、消費増税前の駆け込み需要もあり、内需を中心に回復基調が続きました。

当社グループが関連する業界におきましては、エネルギー、省エネ関連需要は引き続き堅調であり、一部の製造業では設備投資が回復し更新需要にも動きがみられるなど、事業環境は改善傾向にありました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『C I・P - 3 (Challenge&Innovation・POWERFUL)』の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力するとともに、基幹ビジネスの進化とニュービジネスの創出に取り組んだ結果、連結売上高につきましては120,410百万円（前期比10.0%増）、経常利益につきましては3,834百万円（前期比877百万円増）、当期純利益につきましては2,178百万円（前期比244百万円増）と増収増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	24,940	29,497	18.3%
	経常利益	575	1,056	480
FAシステム事業	売上高	36,132	37,812	4.6%
	経常利益	1,117	1,361	243
ビル設備事業	売上高	15,139	16,412	8.4%
	経常利益	539	551	11
インフラ事業	売上高	33,249	36,688	10.3%
	経常利益	676	764	88

(情通・デバイス事業)

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要の持ち直しから回復傾向となりました。また、医療ビジネスにおいても電子医療装置が案件の増加により好調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスがアジア市場での生産調整を受け前年度並みの推移にとどまりましたが、ハードディスクドライブ用のIC、メモリは好調に推移しました。

その結果、当該事業としては18.3%の増収となりました。

(FAシステム事業)

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が食品関連の機械装置メーカーや半導体製造装置メーカーの需要回復から好調に推移しました。

一方、産業メカトロニクス分野では、国内の設備投資案件が伸び悩み苦戦をしました。また、産業システム分野においてもプラント設備は前年度のような大型案件がなく減少しましたが、影響は軽微にとどまり、当該事業としては4.6%の増収となりました。

(ビル設備事業)

設備機器分野では、受変電設備が金融や通信・情報業界等の新設案件が増加したことから好調に推移しました。

空調・冷熱分野では、空調機器が省エネ・節電を目的としたリプレース需要が底堅く前年度並みに推移したほか、住宅設備機器が消費増税前の駆け込み需要の影響もあり堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.4%の増収となりました。

(インフラ事業)

交通分野では、受変電設備や車両用電機品の需要が回復し好調に推移しました。

社会システム分野においても、太陽光発電システムが旺盛な設備投資を背景に好調に推移しました。

その結果、当該事業としては10.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,874百万円増加し、当連結会計年度末には26,169百万円（前期比 17.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が3,811百万円（前期は3,269百万円）と増益を確保出来たことに加え、仕入債務の増加1,619百万円があった一方、売上債権の増加659百万円、法人税等の支払額が1,113百万円にとどまったこと等により、4,428百万円の収入（前期は1,255百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入899百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出254百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出581百万円があったこと等により、72百万円の支出（前期は815百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払584百万円があったこと等により、621百万円の支出（前期は612百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情通・デバイス事業	24,820	23.5
FAシステム事業	32,133	4.8
ビル設備事業	14,183	8.3
インフラ事業	34,012	9.8
合計	105,150	10.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情通・デバイス事業	29,497	18.3
FAシステム事業	37,812	4.6
ビル設備事業	16,412	8.4
インフラ事業	36,688	10.3
合計	120,410	10.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン<KV2020> - の実現に向け、2014年度を最終年度とする3カ年中期経営計画『C I・P-3 (Challenge&Innovation・POWERFUL)』に取り組んでおります。

中期経営計画『C I・P-3』では、グループ理念を基本方針として堅実性と成長性を併せ持った健全経営を引き続き実践してまいります。

多様な優れた人材を育成し、品質向上に努め、組織力・技術力を強化するとともに、グループ各社との連携を強化することにより総合営業力の向上を図り、基幹ビジネスを進化させ事業環境の変化に対応した強いビジネスモデルを構築してまいります。

海外展開においては、香港・シンガポール・上海等の拠点を中心に、アセアン地域への展開を図り、海外事業を強化してまいります。

また、今後成長が期待される環境・エネルギー・省エネ及び先端分野など社会のニーズに対応した付加価値のあるニュービジネスの創出・新規顧客開拓に鋭意取り組んでまいります。

当社グループは、これからも事業環境の変化にしなやかに対応し、持続的な利益ある成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの取扱商品であります半導体デバイス、情報通信機器、FA機器、ビル設備機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の路線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成26年3月期の総仕入高に対する割合は58.1%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社12社により構成されており、情通・デバイス事業、FAシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向け販売及びビル設備事業における建設業界向け販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行いますが、買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売等の提携は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	三菱電機(株)	販売代理店契約	コンピュータ	昭和59年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット	平成8年4月1日から1年	自動更新
			空調機器、低温機器	平成9年4月1日から1年	自動更新
			画像映像機器、無線通信機器	平成15年4月1日から1年	自動更新
			昇降機、ビル管理システム	平成14年10月1日から1年	自動更新
			受変電設備機器、無停電電源装置	平成14年4月1日から1年	自動更新
			回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御装置	平成16年12月7日から1年	自動更新
			セキュリティ機器	平成18年9月6日から1年	自動更新
			販売特約店契約	半導体	平成8年4月1日から1年
	電子デバイス	平成14年4月1日から1年		自動更新	
	ルネサス エレクトロニクス(株)	販売代理店契約	半導体	平成25年4月1日から1年	自動更新
	三菱電機住環境システムズ(株)	取引基本契約	空調機器、低温機器	平成16年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	取引基本契約	昇降機、ビル管理システム	平成17年3月17日から1年	自動更新
横河電機(株) 横河ソリューションサービス(株)	販売代理店契約	工業計器、電気計器	平成25年4月1日から 平成26年6月30日		
日本航空電子工業(株)	販売特約店契約	コネクタ、スイッチ、リレー及びそれらの関連製品	平成4年4月1日から1年	自動更新	
(株)カナデン テレシス (連結子会社)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	販売代理店契約	携帯電話	平成20年7月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は、再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、76,897百万円（前連結会計年度末比5,423百万円増）となりました。

流動資産は、65,671百万円（前連結会計年度末比5,017百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が813百万円増加、受取手形及び売掛金が907百万円増加、有価証券が3,101百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,226百万円（前連結会計年度末比406百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が428百万円増加、有形固定資産が104百万円増加した一方で、無形固定資産が89百万円減少、繰延税金資産が88百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、36,601百万円（前連結会計年度末比3,165百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が1,871百万円増加、未払法人税等が653百万円増加、賞与引当金が224百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,358百万円（前連結会計年度末比218百万円増）となりました。

純資産は、37,937百万円（前連結会計年度末比2,039百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が1,591百万円増加、その他有価証券評価差額金が356百万円増加、為替換算調整勘定が211百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は49.3%、1株当たり純資産額は1,100円59銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より10,948百万円増加し、120,410百万円（前期比 10.0%増）となりました。

（情通・デバイス事業）

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要の持ち直しから回復傾向となりました。また、医療ビジネスにおいても電子医療装置が案件の増加により好調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスがアジア市場での生産調整を受け前年度並みの推移にとどまりましたが、ハードディスクドライブ用のIC、メモリは好調に推移しました。

その結果、当該事業としては18.3%の増収となりました。

（FAシステム事業）

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が食品関連の機械装置メーカーや半導体製造装置メーカーの需要回復から好調に推移しました。

一方、産業メカトロニクス分野では、国内の設備投資案件が伸び悩み苦戦をしました。また、産業システム分野においてもプラント設備は前年度のような大型案件がなく減少しましたが、影響は軽微にとどまり、当該事業としては4.6%の増収となりました。

（ビル設備事業）

設備機器分野では、受変電設備が金融や通信・情報業界等の新設案件が増加したことから好調に推移しました。

空調・冷熱分野では、空調機器が省エネ・節電を目的としたリプレース需要が底堅く前年度並みに推移したほか、住宅設備機器が消費増税前の駆け込み需要の影響もあり堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.4%の増収となりました。

（インフラ事業）

交通分野では、受変電設備や車両用電機品の需要が回復し好調に推移しました。

社会システム分野においても、太陽光発電システムが旺盛な設備投資を背景に好調に推移しました。

その結果、当該事業としては10.3%の増収となりました。

売上原価、総経費

売上原価は、前連結会計年度より9,766百万円増加し、105,209百万円（前期比10.2%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.2%増加の87.4%となりました。情通・デバイス事業は、24,587百万円（前期比19.8%増）、F Aシステム事業は、32,213百万円（前期比4.2%増）、ビル設備事業は、14,210万円（前期比9.0%増）、インフラ事業は、34,197百万円（前期比10.5%増）となりました。

総経費は、人件費を除く販売費及び一般管理費は横這いだっただものの、人件費の増加により、前連結会計年度より304百万円増加し、11,366百万円（前期比2.8%増）となりました。情通・デバイス事業は、3,853百万円（前期比0.4%増）、F Aシステム事業は、4,236百万円（前期比3.5%増）、ビル設備事業は、1,651百万円（前期比5.9%増）、インフラ事業は、1,726百万円（前期比6.7%増）、全社（共通）は、100百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度より877百万円増加し、3,834百万円（前期比29.7%増）となりました。情通・デバイス事業は、増収と販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより1,056百万円（前期比83.5%増）となりました。F Aシステム事業は、増収と売上原価率の低減により1,361百万円（前期比21.8%増）となりました。ビル設備事業は、売上原価率が増加したものの、増収により、551百万円（前期比2.2%増）となりました。インフラ事業は、増収効果の影響が大きく764百万円（前期比13.1%増）となりました。全社（共通）は、100百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度より163万円減少し、190百万円となりました。これは、投資有価証券売却益の発生と前期における固定資産の売却益の発生がなかった事が主な要因です。特別損失は、前連結会計年度より171百万円増加し、212百万円となりました。これは、契約解約損の発生が主な要因です。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より244百万円増加し、2,178百万円（前期比12.6%増）となりました。従って、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の56.09円に対し63.19円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン< K V 2020 > - の実現に向け、2014年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『C I ・ P - 3 (Challenge&Innovation・POWERFUL)』に取り組んでおります。

中期経営計画『C I ・ P - 3』では、グループ理念を基本方針として堅実性と成長性を併せ持った健全経営を引き続き実践してまいります。

多様な優れた人材を育成し、品質向上に努め、組織力・技術力を強化するとともに、グループ各社との連携を強化することにより総合営業力の向上を図り、基幹ビジネスを進化させ事業環境の変化に対応した強いビジネスモデルを構築してまいります。

海外展開においては、香港・シンガポール・上海等の拠点を中心に、アセアン地域への展開を図り、海外事業を強化してまいります。

また、今後成長が期待される環境・エネルギー・省エネ及び先端分野など社会のニーズに対応した付加価値のあるニュービジネスの創出・新規顧客開拓に鋭意取り組んでまいります。

当社グループは、これからも事業環境の変化にしなやかに対応し、持続的な利益ある成長を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,874百万円増加し、当連結会計年度末には26,169百万円（前期比 17.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が3,811百万円（前期は3,269百万円）と増益を確保出来たことに加え、仕入債務の増加1,619百万円があった一方、売上債権の増加659百万円、法人税等の支払額が1,113百万円にとどまったこと等により、4,428百万円の収入（前期は1,255百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入899百万円はあったものの、有形固定資産の取得による支出254百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出581百万円があったこと等により、72百万円の支出（前期は815百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払584百万円があったこと等により、621百万円の支出（前期は612百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	全社	統括業務 施設	439	0	57	1,674 (1,094)	44	2,216	64
関西支社 (大阪市中央区)	同上	同上	317	1	1	299 (477)	-	619	17
九州支店 (北九州市小倉北区)	同上	同上	5	-	0	110 (1,095)	0	117	7
中部支店 (名古屋市中村区)	同上	同上	273	2	2	227 (483)	-	505	7
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	44	-	2	261 (428)	-	308	4

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
㈱カナデンテレシス (大阪市中央区)	情通・ デバイス	統括業務 施設	160	-	19	85 (121)	-	265	67

(注) 1 「帳簿価額」には、消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都港区)	全社	統括業務施設	35	賃借

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所(市 場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年5月15日	5,817,837	34,907,025		5,576		5,359

(注) これに伴い、同日付で、平成4年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。なお、株式の分割に際して増加した株式は、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てとしました。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	19	192	70	4	7,013	7,329	
所有株式数 (単元)	-	9,094	131	11,226	3,419	3	10,644	34,517	390,025
所有株式数 の割合(%)	-	26.06	0.38	32.26	9.80	0.01	31.49	100.00	

(注) 自己株式448,838株は、「個人その他」に448単元及び「単元未満株式の状況」に838株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,644	7.57
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,399	4.00
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,197	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,138	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア イランドトリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
計		20,241	57.99

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で2,132千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 2,132,000株
株券等保有割合 6.11%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,069,000	34,069	
単元未満株式	普通株式 390,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,069	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	448,000	-	448,000	1.28
計		448,000	-	448,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,386	10,883,145
当期間における取得自己株式	709	501,699

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による減少)	164	102,992	-	-
保有自己株式数	448,838	-	449,547	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏付けられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該事業年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき10円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき8円50銭をお支払いしておりますので、年間の配当は19円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	292	8.5
平成26年5月12日 取締役会決議	361	10.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	579	560	622	618	736
最低(円)	412	412	461	455	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	668	700	717	736	719	719
最低(円)	620	645	660	672	627	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		佐田 憲彦	昭和21年5月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 電子事業部副事業部長 平成11年6月 取締役九州支店長 平成13年6月 常務取締役九州支店長 平成15年6月 代表取締役専務営業戦略室長 平成17年6月 代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役会長(現在)	(注)3	104
代表取締役 取締役社長		宮森 学	昭和25年4月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 東北支店副支店長 平成14年4月 関西支社副支社長 平成17年4月 執行役員F A事業部長 平成19年6月 取締役F A事業部長 平成21年6月 常務取締役関西支社長 平成25年6月 代表取締役社長(現在)	(注)3	30
取締役		深山 庸	昭和31年11月11日生	昭和55年4月 三菱電機㈱入社 平成19年4月 同社関越支社総務部長 平成22年4月 同社営業本部事業企画部長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	経理財務室長	島本 和徳	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年10月 経営企画室副室長 平成17年10月 経営戦略室副室長 平成20年6月 執行役員経理財務室長 平成21年6月 取締役経理財務室長 平成23年6月 取締役経理財務室長兼総務人事室長 平成26年4月 取締役経理財務室長(現在)	(注)3	18
取締役	関西支社長	平木 仁	昭和27年1月11日生	昭和50年4月 三菱電機㈱入社 平成17年10月 同社関西支社副支社長 平成19年4月 同社北陸支社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 取締役F A事業部長 平成25年6月 取締役関西支社長(現在)	(注)3	13
取締役	東北支店長	成相 邦人	昭和25年8月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員九州支店長 平成23年6月 取締役九州支店長 平成25年4月 取締役東北支店長(現在)	(注)3	12
取締役	九州支店長	大谷 豊	昭和27年10月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 中部支店副支店長 平成15年4月 電子事業部副事業部長 平成17年4月 執行役員中部支店長 平成20年4月 執行役員半導体・デバイス第二事業部長 平成21年4月 執行役員半導体・デバイス事業部長 平成24年6月 取締役半導体・デバイス事業部長 平成25年4月 取締役九州支店長(現在)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	設備事業部長	梅 崎 昭 光	昭和29年2月1日生	昭和47年4月 平成17年4月	三菱電機㈱入社 同社通信システム事業本部通信事業部副事業部長 当社出向 執行役員電子事業部長 当社入社 執行役員映像システム事業部長 執行役員中部支店長 執行役員設備事業部長 取締役設備事業部長(現在)	(注)3	3	
取締役	経営戦略室長	恒 川 幸 夫	昭和31年10月16日生	昭和54年4月 平成23年10月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 交通事業部副事業部長 執行役員交通事業部長 執行役員経営戦略室長 取締役経営戦略室長(現在)	(注)3	3	
監査役 (常勤)		藤 間 孝 雄	昭和24年6月5日生	昭和49年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 執行役員経理財務室長 監査役(常勤)(現在)	(注)4	13	
監査役 (常勤)		杉 山 通 人	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 監査部長 監査役(常勤)(現在)	(注)4	14	
監査役		村 岡 実	昭和40年8月11日生	昭和63年4月 平成22年4月 平成24年10月 平成25年6月	三菱電機㈱入社 同社中部支社機器第一部販路課長 同社営業本部事業企画部代理店 グループマネージャー(現在) 当社監査役(現在)	(注)5		
監査役		野 見 山 豊	昭和29年3月16日生	平成16年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	㈱寺岡製作所入社 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4		
計								226

- (注) 1 深山庸氏は、社外取締役であります。
- 2 村岡実、野見山豊両氏は、社外監査役であります。
- 3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 6 当社では、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図る事を目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、総務人事室長 則包康彰、SI事業部長 境晴繁、半導体・デバイス事業部長 田中洋文、FA事業部長 本橋伸幸、産業ソリューション事業部長 徳田美津雄、交通事業部長 丹野俊行、中部支店長 森寿隆 で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えております。

内部監査体制を整備し、企業倫理・法令の遵守に努めるとともに、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

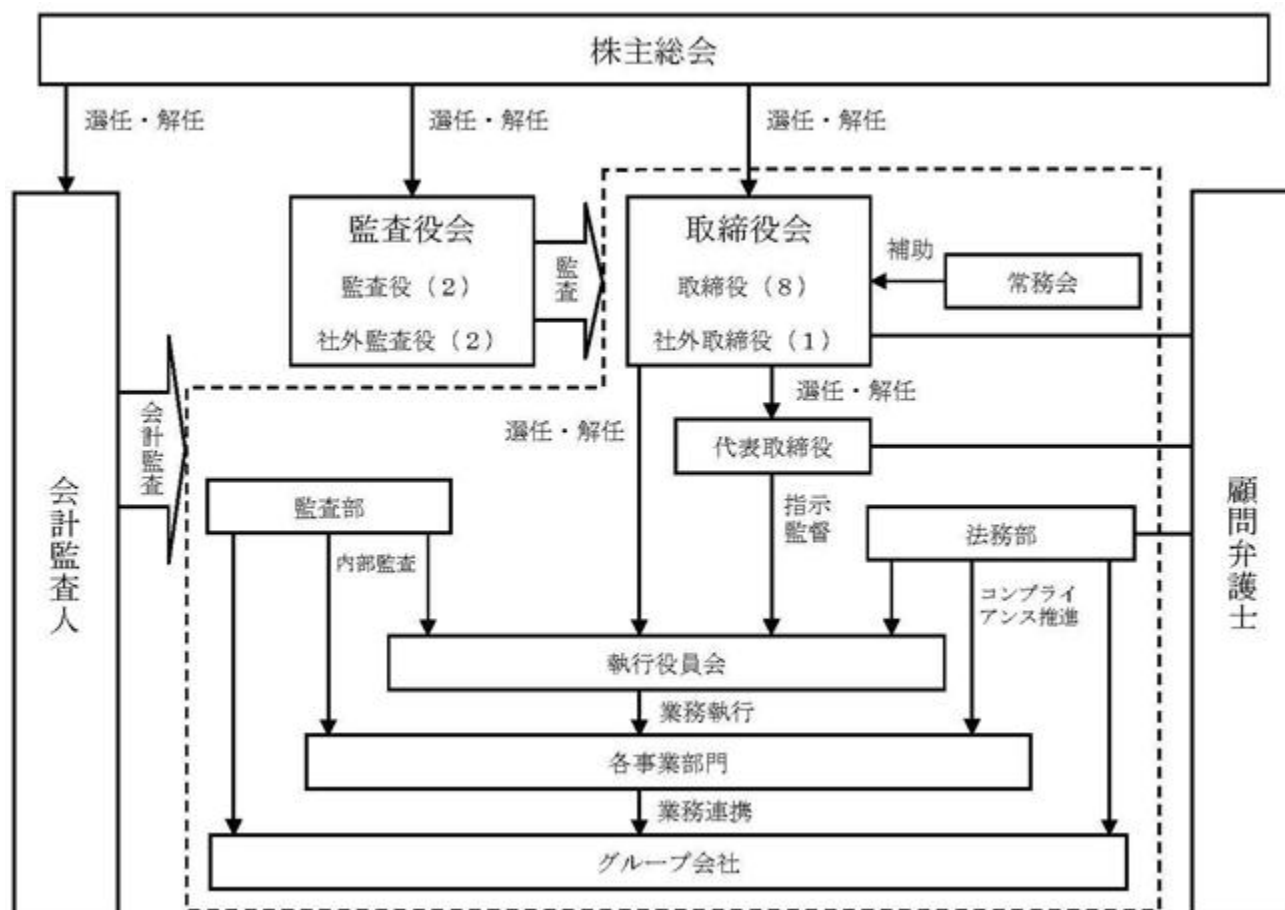
当社は、経営における意思決定の迅速かつ機動的な実行のため、「意思決定・監督」と「執行」を分離する執行役員制度を導入し、株主の信託を得て、定款においてもこの制度を規定しております。

取締役会は、迅速かつ適確な経営判断がなされるよう社外取締役1名を含む9名で構成しており、2ヶ月毎の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役付取締役等で構成される常務会を取締役会の補助機関として設置し、原則毎週一回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っております。

さらに取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月一回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が適確に業務執行部門に伝わる仕組みとしております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度の採用により、経営と執行を分離することで取締役会は意思決定の迅速化と経営の効率性を高めるものとしております。

さらに、社外取締役1名と社外監査役2名を招聘することにより、経営の透明性と公正さを確保しております。

このように業務執行、監査・監督等の区分を明確にし、統制を図ることにより当社の企業統治体制は十分に有効に機能しており、現時点において当社に最も適した仕組みであると判断しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するため「業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針を取締役会にて決議いたしました。その基本方針に則って、経営の意思決定及び業務実施に関する各種の社内規定を定める等により、職務権限を明確にするとともに適切な牽制機能が働く体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む5名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規定並びに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めるなどの監査も実施しております。

なお、常勤監査役2名のうち1名は当社経理財務部門の執行責任者を歴任し、財務・会計に相当の知見を有した人材を配しております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木 欽哉
指定有限責任社員 業務執行社員：森谷 和正
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（1名）は当社の関係会社である三菱電機株式会社の営業本部事業企画部長の職にあり、グループ企業の経営に対し豊富な経験を有しておられることから社外取締役として招聘しております。なお、当社は三菱電機株式会社と取引関係にあり、同社は当社の株式（自己株式を控除した出資比率25.1%）を保有しております。

また、社外監査役（2名）のうち1名は三菱電機株式会社の営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、当社事業内容に明るく、かつ豊富なビジネス経験を有していることから、社外監査役として招聘しております。当社の大株主の立場からグループ企業の経営を監査しております。他の1名は、株式会社寺岡製作所の常勤監査役であり、同社取締役管理本部長を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しておりますので社外監査役として招聘しております。財務会計を中心に高い見識から当社経営の監査をしております。なお、独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228	104	124	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	2
社外役員	1	1	-	-	1

(注) 1 上記の報酬等の総額には、平成25年6月27日開催の第163回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額300百万円以内(但し、使用人分給与及び賞与は含まない)と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

5 当社は、平成24年6月28日開催の第162回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の決議に基づき下記のとおり支給をしております。

・退任取締役 1名 17百万円

また、当事業年度末の役員退職慰労金未払残高は203百万円であり、支給対象となる取締役は6名、監査役は1名であります。

なお、これらの金額は、過年度に役員退職慰労引当金として繰入した額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬等は、定額報酬(基本報酬)と業績連動報酬(賞与)から成り、定額報酬は役職および社外取締役の別に定めており、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬水準を設定しております。業績連動報酬は、役職別の定額に、経常利益に連動した一定の基準に基づいた業績評価を行って算定しております。社外取締役に対する業績連動報酬は支給しておりません。

監査役の定額報酬(基本報酬)は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、業績連動報酬(賞与)は支給しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 4,110百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,700,800	2,065	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	286,000	499	〃
(株)横浜銀行	569,000	310	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	270	〃
東海旅客鉄道(株)	22,900	227	〃
(株)安川電機	170,000	158	〃
東日本旅客鉄道(株)	15,000	115	〃
横河電機(株)	113,663	107	〃
西日本旅客鉄道(株)	20,000	90	〃
(株)フェローテック	158,000	54	〃
(株)寺岡製作所	127,200	48	〃
(株)立花エレテック	48,300	43	〃
北沢産業(株)	219,695	41	〃
旭硝子(株)	63,929	41	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	27,704	37	〃
近畿日本鉄道(株)	74,000	32	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	31	〃
菱電商事(株)	46,000	27	〃
日本航空電子工業(株)	38,700	27	〃
(株)岩手銀行	6,000	22	〃
(株)リコー	22,000	22	〃
大和自動車交通(株)	45,000	17	〃
(株)指月電機製作所	50,000	17	〃
京浜急行電鉄(株)	17,217	16	〃
(株)カネカ	25,251	13	〃
荏原	33,000	12	〃
富士重工業(株)	6,000	8	〃
(株)名古屋銀行	20,000	8	〃
(株)東邦銀行	27,000	8	〃
新コスモス電機(株)	6,000	7	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,344,800	1,329	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	286,000	410	"
(株)横浜銀行	569,000	293	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	277	"
東海旅客鉄道(株)	22,900	276	"
(株)安川電機	170,000	242	"
横河電機(株)	114,657	191	"
東日本旅客鉄道(株)	22,500	171	"
(株)フェローテック	158,000	85	"
西日本旅客鉄道(株)	20,000	84	"
(株)立花エレテック	48,300	67	"
日本航空電子工業(株)	38,700	59	"
(株)寺岡製作所	127,200	49	"
旭硝子(株)	68,200	40	"
北沢産業(株)	221,504	39	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	28,630	36	"
菱電商事(株)	46,000	32	"
(株)岩手銀行	6,000	29	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	27	"
近畿日本鉄道(株)	74,000	27	"
(株)リコー	22,000	26	"
荏原	33,000	21	"
(株)指月電機製作所	50,000	19	"
富士重工業(株)	6,000	16	"
京浜急行電鉄(株)	18,642	16	"
(株)カネカ	25,443	15	"
大和自動車交通(株)	45,000	15	"
(株)大和証券グループ本社	11,000	9	"
(株)東邦銀行	27,000	9	"
新コスモス電機(株)	6,000	8	"

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・時間及び監査人員を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容・変更等を適切に把握し対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719	5,532
受取手形及び売掛金	2,432,288	2,433,195
有価証券	17,795	20,897
商品及び製品	3,219	3,214
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	719	750
未収入金	1,729	1,914
その他	207	195
貸倒引当金	27	31
流動資産合計	60,654	65,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,768	3,804
減価償却累計額	2,570	2,542
建物及び構築物(純額)	1,198	1,262
機械装置及び運搬具	90	91
減価償却累計額	86	87
機械装置及び運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	576	632
減価償却累計額	464	514
工具、器具及び備品(純額)	112	118
土地	3,264	3,264
リース資産	125	119
減価償却累計額	46	48
リース資産(純額)	79	70
建設仮勘定	94	137
有形固定資産合計	4,153	4,257
無形固定資産	373	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,5743	1,6171
繰延税金資産	186	98
その他	427	480
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	6,292	6,684
固定資産合計	10,819	11,226
資産合計	71,473	76,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 29,001	4 30,872
未払法人税等	746	1,399
賞与引当金	1,176	1,400
役員賞与引当金	115	142
その他	2,397	2,786
流動負債合計	33,436	36,601
固定負債		
リース債務	99	118
資産除去債務	40	37
再評価に係る繰延税金負債	3 782	3 782
退職給付引当金	946	-
役員退職慰労引当金	50	-
退職給付に係る負債	-	1,181
その他	220	238
固定負債合計	2,139	2,358
負債合計	35,576	38,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	23,457	25,049
自己株式	232	243
株主資本合計	34,163	35,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	819
土地再評価差額金	3 1,412	3 1,412
為替換算調整勘定	182	29
退職給付に係る調整累計額	-	81
その他の包括利益累計額合計	1,692	2,180
少数株主持分	41	12
純資産合計	35,897	37,937
負債純資産合計	71,473	76,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,462	120,410
売上原価	95,443	105,209
売上総利益	14,019	15,201
販売費及び一般管理費	11,124	11,446
営業利益	2,894	3,754
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	80	107
仕入割引	24	24
保険配当金	15	15
為替差益	3	-
その他	62	33
営業外収益合計	221	216
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	64	63
手形売却損	13	12
債権売却損	25	25
為替差損	-	1
その他	48	25
営業外費用合計	158	136
経常利益	2,957	3,834
特別利益		
固定資産売却益	2354	2-
投資有価証券売却益	-	190
特別利益合計	354	190
特別損失		
固定資産除却損	38	35
減損損失	26	-
投資有価証券評価損	3	-
契約解約損	-	207
その他	2	-
特別損失合計	41	212
税金等調整前当期純利益	3,269	3,811
法人税、住民税及び事業税	994	1,758
法人税等調整額	344	95
法人税等合計	1,339	1,662
少数株主損益調整前当期純利益	1,930	2,149
少数株主損失()	3	28
当期純利益	1,933	2,178

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,930	2,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	356
為替換算調整勘定	86	211
その他の包括利益合計	1,873	1,568
包括利益	2,803	2,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,807	2,746
少数株主に係る包括利益	3	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	22,906	230	33,613
当期変動額					
剰余金の配当			586		586
当期純利益			1,933		1,933
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		1	1
従業員奨励福利基金			0		0
土地再評価差額金の取崩			796		796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	551	1	549
当期末残高	5,576	5,362	23,457	232	34,163

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324	616	268	-	23	44	33,681
当期変動額							
剰余金の配当							586
当期純利益							1,933
自己株式の取得							3
自己株式の処分							1
従業員奨励福利基金							0
土地再評価差額金の取崩							796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	796	86	-	1,669	3	1,666
当期変動額合計	787	796	86	-	1,669	3	2,215
当期末残高	462	1,412	182	-	1,692	41	35,897

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	23,457	232	34,163
当期変動額					
剰余金の配当			586		586
当期純利益			2,178		2,178
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
従業員奨励福利基金					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,591	10	1,581
当期末残高	5,576	5,362	25,049	243	35,744

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462	1,412	182	-	1,692	41	35,897
当期変動額							
剰余金の配当							586
当期純利益							2,178
自己株式の取得							10
自己株式の処分							0
従業員奨励福利基金							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	-	211	81	487	28	458
当期変動額合計	356	-	211	81	487	28	2,039
当期末残高	819	1,412	29	81	2,180	12	37,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,269	3,811
減価償却費	381	337
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	8
賞与引当金の増減額（は減少）	4	223
役員賞与引当金の増減額（は減少）	50	27
退職給付引当金の増減額（は減少）	132	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	108
受取利息及び受取配当金	115	141
支払利息	7	8
売上債権の増減額（は増加）	442	659
たな卸資産の増減額（は増加）	605	58
前渡金の増減額（は増加）	12	19
仕入債務の増減額（は減少）	1,432	1,619
前受金の増減額（は減少）	44	226
未払消費税等の増減額（は減少）	103	57
その他	237	181
小計	2,051	5,410
利息及び配当金の受取額	115	139
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	904	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255	4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	90
定期預金の払戻による収入	201	50
有形固定資産の取得による支出	229	254
有形固定資産の売却による収入	977	-
無形固定資産の取得による支出	22	64
投資有価証券の取得による支出	585	581
投資有価証券の売却による収入	-	899
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	5	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	584	584
その他	28	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,517	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	20,777	22,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,295	1 26,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(KANADEN (THAILAND) CO., LTD.)及び関連会社(菱神電子エンジニアリング㈱、勝心知(上海)国際貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.及び科拿電国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,181百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が81百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	38百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	999百万円	999百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	447百万円	-百万円
割引手形	225百万円	-百万円
支払手形	163百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料諸手当	3,490百万円	3,551百万円
従業員賞与	633百万円	698百万円
賞与引当金繰入額	1,176百万円	1,400百万円
役員賞与引当金繰入額	115百万円	142百万円
退職給付引当金繰入額	393百万円	- 百万円
退職給付費用	- 百万円	391百万円
減価償却費	381百万円	337百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	354百万円	- 百万円
計	354百万円	- 百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	4百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	1百万円
計	8百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,218百万円	746百万円
組替調整額	3百万円	190百万円
税効果調整前	1,221百万円	556百万円
税効果額	434百万円	199百万円
その他有価証券評価差額金	787百万円	356百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86百万円	211百万円
その他の包括利益合計	873百万円	568百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,907			34,907
合計	34,907			34,907
自己株式				
普通株式(注)	428	5	2	432
合計	428	5	2	432

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	293	利益剰余金	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,907			34,907
合計	34,907			34,907
自己株式				
普通株式（注）	432	16	0	448
合計	432	16	0	448

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	292	8.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	10.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,719百万円	5,532百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	220百万円	260百万円
有価証券勘定	17,795百万円	20,897百万円
現金及び現金同等物	22,295百万円	26,169百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから資金の調達ニーズはなく、余資運用については短期運用を中心として、長期運用も含めて元本保証型金融商品のみで運用することを方針としております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で実需範囲内の為替予約取引のみを行い、投機的な取引は行わないことを方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。また、その一部の外貨建営業債権には、為替変動リスクがありますが、外貨建債務をネットしたポジションについて必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券は、短期余資運用目的の譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等であり、その債券や発行体の信用リスクがあります。未収入金は、主に仕入値引に係る営業債権であり、同じ仕入先の買掛金残高の範囲内にありその支払時に相殺します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本関係強化に関連する株式、及び満期保有目的の債券であり、市場価額の変動リスク及び信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建営業債務には、為替変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引のみであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、得意先信用管理規則に従い、営業債権について、各事業部門が得意先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、定期的に得意先の状況と債権推移をモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等の有価証券、及び満期保有目的の債券は、格付けの高い発行体(日本格付研究所、又は格付投資情報センターによるA格以上)及び債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価額の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、月別に把握した為替変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしており、月次の為替予約の状況とヘッジ有効性の評価について常務会に報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(得意先企業)の財務状態等を把握し、得意先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,719	4,719	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,288	32,288	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,409	23,407	2
(4) 未収入金	1,729	1,729	-
資産計	62,147	62,144	2
(5) 支払手形及び買掛金	29,001	29,001	-
(6) 未払法人税等	746	746	-
負債計	29,747	29,747	-
(7) デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,532	5,532	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,195	33,195	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	26,922	26,916	6
(4) 未収入金	1,914	1,914	-
資産計	67,566	67,559	6
(5) 支払手形及び買掛金	30,872	30,872	-
(6) 未払法人税等	1,399	1,399	-
負債計	32,272	32,272	-
(7) デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	129	146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,288	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	-	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	16,900	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	900	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
未収入金	1,729	-	-	-
合計	56,537	500	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,532	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,195	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500	500	-	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	19,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,900	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
未収入金	1,914	-	-	-
合計	62,043	500	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) コマーシャル・ペーパー	7,197	7,199	1
	小計	7,197	7,199	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	500	497	2
	(2) コマーシャル・ペーパー	9,698	9,696	1
	小計	10,198	10,194	3
合計		17,395	17,393	2

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) コマーシャル・ペーパー	5,599	5,599	0
	小計	5,599	5,599	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,000	996	3
	(2) コマーシャル・ペーパー	13,398	13,395	2
	小計	14,398	14,391	6
合計		19,997	19,990	6

2 . その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,855	4,054	801
	(2) 譲渡性預金	-	-	-
	小計	4,855	4,054	801
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	258	342	84
	(2) 譲渡性預金	900	900	-
	小計	1,158	1,242	84
合計		6,013	5,296	717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,651	3,318	1,332
	(2) 譲渡性預金	-	-	-
	小計	4,651	3,318	1,332
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	374	433	59
	(2) 譲渡性預金	1,900	1,900	-
	小計	2,274	2,333	59
合計		6,925	5,652	1,273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	899	190	-
合計	899	190	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,127	-	0	0
合計		1,127	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,398	-	0	0
合計		1,398	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	5,501百万円
(2) 年金資産	4,130百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,370百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	227百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	197百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	946百万円
(7) 退職給付引当金	946百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注)1	259百万円
(2) 利息費用	105百万円
(3) 期待運用収益	60百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	62百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	393百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(その他退職給付費用に関する事項として記載)

・臨時に支払った割増退職金(百万円) 62百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,501百万円
勤務費用	264百万円
利息費用	104百万円
数理計算上の差異の発生額	38百万円
退職給付の支払額	520百万円
退職給付債務の期末残高	5,388百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,130百万円
期待運用収益	60百万円
数理計算上の差異の発生額	253百万円
事業主からの拠出額	260百万円
退職給付の支払額	498百万円
年金資産の期末残高	4,206百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,224百万円
年金資産	4,206百万円
	1,017百万円
非積立型制度の退職給付債務	164百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,181百万円

退職給付に係る負債	1,181百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,181百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	264百万円
利息費用	104百万円
期待運用収益	60百万円
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円
過去勤務費用の費用処理額	26百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	391百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	170百万円
未認識数理計算上の差異	44百万円
合計	126百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16%
株式	33%
一般勘定	50%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	446百万円	497百万円
未払事業税	58百万円	98百万円
退職給付引当金	337百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	421百万円
長期未払金	78百万円	84百万円
役員退職慰労引当金	17百万円	-百万円
貸倒引当金	28百万円	32百万円
ゴルフ会員権	25百万円	25百万円
減損損失	14百万円	13百万円
棚卸資産評価損	40百万円	20百万円
その他	286百万円	355百万円
繰延税金資産小計	1,335百万円	1,549百万円
評価性引当額	149百万円	220百万円
繰延税金資産合計	1,186百万円	1,329百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	21百万円	23百万円
資産除去債務	3百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	254百万円	454百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	280百万円	480百万円
繰延税金資産の純額	906百万円	848百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	719百万円	750百万円
固定資産 - 繰延税金資産	186百万円	98百万円
固定負債 - その他	0百万円	0百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.56%	2.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47%	0.53%
住民税均等割	0.87%	0.74%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.38%
その他	0.01%	1.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.96%	43.61%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情通・デバイス事業」、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	24,940	36,132	15,139	33,249	109,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	181	103	0	404
計	25,059	36,314	15,243	33,249	109,866
セグメント利益	575	1,117	539	676	2,908
セグメント資産	8,617	11,618	6,289	11,988	38,513
その他の項目					
減価償却費	75	1	1	0	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187	2	2	-	192

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,497	37,812	16,412	36,688	120,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	208	95	11	410
計	29,592	38,021	16,507	36,700	120,821
セグメント利益	1,056	1,361	551	764	3,733
セグメント資産	10,578	12,873	6,248	10,348	40,047
その他の項目					
減価償却費	53	1	1	0	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	0	1	0	36

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,866	120,821
セグメント間取引消去	404	410
連結財務諸表の売上高	109,462	120,410

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,908	3,733
全社費用(注)	48	100
連結財務諸表の経常利益	2,957	3,834

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,513	40,047
全社資産(注)	32,960	36,849
連結財務諸表の資産合計	71,473	76,897

(注)全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	78	57	302	280	381	337
受取利息			35	34	35	34
支払利息			7	8	7	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	36	114	336	307	373

(注)減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・ 半導体	FA機器	設備	冷熱	計装・ その他	合計
外部顧客への売上高	40,361	27,048	27,985	7,677	6,389	109,462

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
99,878	9,582	0	109,462

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は9,583百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は8.76%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・ 半導体	FA機器	設備	冷熱	計装・ その他	合計
外部顧客への売上高	44,813	29,307	31,184	8,011	7,094	120,410

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
107,907	12,503	-	120,410

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は12,503百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は10.38%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	全社・消去	合計
減損損失	26	-	-	-	-	26

当連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.4 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	1,989	売掛金 前受金	448 17
							商品の仕入	52,985	買掛金 未収入金	10,772 778
							上記取引に 係る仕入割 引	23		-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.4 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	2,360	売掛金 前受金	672 20
							商品の仕入	56,645	買掛金 未収入金	10,449 929
							上記取引に 係る仕入割 引	23		-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システ ムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	65	売掛金	11
							商品の仕入	4,931	支払手形 買掛金 未収入金	7 1,565 223
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ㈱	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジニ アリング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	80	売掛金	1
							商品の仕入	1,411	支払手形 買掛金 未収入金	19 891 10

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システ ムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	68	売掛金	7
							商品の仕入	4,844	支払手形 買掛金 未収入金	4 1,730 240
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ㈱	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジニ アリング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	106	売掛金	5
							商品の仕入	1,600	支払手形 買掛金 未収入金	67 842 4

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 議決権等の被所有割合

その他の関係会社である三菱電機(株)が25.4%直接所有し、その子会社である三菱電機住環境システムズ(株)他計4社が0.1%を間接所有しております。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	77	売掛金	51
							商品の仕入	44	買掛金	23

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	152	売掛金	31
							商品の仕入	94	買掛金	32

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040.08円	1,100.59円
1株当たり当期純利益金額	56.09円	63.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,933	2,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,933	2,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,476	34,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	36	44	1.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99	118	1.6	平成27年4月 ~平成31年1月
その他有利子負債 流動負債「その他」 (受入保証金)	671	690	1.2	-
合計	806	853	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	41	38	25	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,022	51,961	78,294	120,410
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	121	1,268	1,951	3,811
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	50	729	1,147	2,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.47	21.17	33.30	63.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	19.70	12.12	29.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,941	2,333,122
受取手形	13,770	14,868
売掛金	26,858	26,213
有価証券	17,795	20,897
商品及び製品	2,758	2,800
原材料及び貯蔵品	1	2
前渡金	23	6
前払費用	76	79
繰延税金資産	624	685
未収入金	11,244	11,445
その他	12	56
貸倒引当金	27	29
流動資産合計	56,080	60,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,642	3,577
減価償却累計額	2,529	2,481
建物(純額)	1,113	1,096
機械及び装置	90	91
減価償却累計額	86	87
機械及び装置(純額)	4	3
工具、器具及び備品	482	523
減価償却累計額	397	432
工具、器具及び備品(純額)	85	91
土地	2,579	2,579
リース資産	86	88
減価償却累計額	28	40
リース資産(純額)	57	48
建設仮勘定	-	137
有形固定資産合計	3,840	3,956
無形固定資産		
ソフトウェア	309	232
ソフトウェア仮勘定	-	4
リース資産	4	1
その他	33	32
無形固定資産合計	346	270
投資その他の資産		
投資有価証券	5,055	5,110
関係会社株式	1,276	1,857
破産更生債権等	47	50
長期前払費用	8	16
繰延税金資産	167	10
その他	198	193
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	6,689	7,173
固定資産合計	10,877	11,399
資産合計	66,957	71,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,005	3 1,940
買掛金	1 25,550	1 27,092
リース債務	19	17
未払金	524	721
未払法人税等	654	1,318
前受金	317	511
預り金	102	43
賞与引当金	1,054	1,252
役員賞与引当金	97	124
受入保証金	663	682
その他	219	174
流動負債合計	31,210	33,877
固定負債		
リース債務	48	38
退職給付引当金	800	891
資産除去債務	26	23
長期未払金	220	203
再評価に係る繰延税金負債	782	782
固定負債合計	1,878	1,938
負債合計	33,088	35,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	3,959	5,476
利益剰余金合計	21,288	22,805
自己株式	232	243
株主資本合計	31,993	33,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	819
土地再評価差額金	1,412	1,412
評価・換算差額等合計	1,875	2,231
純資産合計	33,868	35,731
負債純資産合計	66,957	71,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	100,523	109,356
手数料収入	300	239
売上高合計	100,824	109,595
売上原価		
商品期首たな卸高	3,403	2,758
当期商品仕入高	2 88,926	2 97,497
合計	92,330	100,255
商品期末たな卸高	2,758	2,800
商品売上原価	89,572	97,455
売上総利益	11,251	12,140
販売費及び一般管理費	1 8,718	1 8,834
営業利益	2,532	3,305
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	2 96	2 120
仕入割引	2 24	2 24
不動産賃貸料	61	39
保険配当金	13	15
その他	23	16
営業外収益合計	252	247
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	64	63
手形売却損	13	12
債権売却損	25	25
為替差損	5	8
その他	44	17
営業外費用合計	160	135
経常利益	2,625	3,417
特別利益		
固定資産売却益	3 354	3 -
投資有価証券売却益	-	190
特別利益合計	354	190
特別損失		
固定資産売却損	4 29	4 -
固定資産除却損	5 0	5 3
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	33	3
税引前当期純利益	2,945	3,604
法人税、住民税及び事業税	843	1,604
法人税等調整額	362	103
法人税等合計	1,206	1,501
当期純利益	1,739	2,103

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,602	20,931	230	31,638
当期変動額										
剰余金の配当							586	586		586
当期純利益							1,739	1,739		1,739
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			0	0					1	1
土地再評価差額金の取崩							796	796		796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	357	357	1	355
当期末残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,959	21,288	232	31,993

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	324	616	291	31,930
当期変動額				
剰余金の配当				586
当期純利益				1,739
自己株式の取得				3
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	796	1,583	1,583
当期変動額合計	787	796	1,583	1,938
当期末残高	462	1,412	1,875	33,868

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,959	21,288	232	31,993
当期変動額										
剰余金の配当							586	586		586
当期純利益							2,103	2,103		2,103
自己株式の取得									10	10
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,517	1,517	10	1,506
当期末残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,476	22,805	243	33,500

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	462	1,412	1,875	33,868
当期変動額				
剰余金の配当				586
当期純利益				2,103
自己株式の取得				10
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	-	356	356
当期変動額合計	356	-	356	1,862
当期末残高	819	1,412	2,231	35,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,049百万円	1,217百万円
未収入金	821百万円	984百万円
流動負債		
買掛金	10,935百万円	10,667百万円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	999百万円	999百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	447百万円	-百万円
割引手形	225百万円	-百万円
支払手形	163百万円	-百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.8%、当事業年度81.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.2%、当事業年度18.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
旅費交通費	336百万円	338百万円
従業員給料諸手当	2,686百万円	2,611百万円
従業員賞与	496百万円	552百万円
賞与引当金繰入額	1,054百万円	1,252百万円
役員賞与引当金繰入額	97百万円	124百万円
退職給付引当金繰入額	359百万円	351百万円
法定福利費	659百万円	658百万円
減価償却費	307百万円	283百万円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
仕入高	53,792百万円	57,442百万円
受取配当金	27百万円	24百万円
仕入割引	23百万円	23百万円
その他営業外収益	47百万円	41百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	354百万円	-百万円
計	354百万円	-百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	26百万円	-百万円
土地	2百万円	-百万円
計	29百万円	-百万円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
計	0百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式825百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	400百万円	446百万円
未払事業税	52百万円	94百万円
退職給付引当金	285百万円	317百万円
長期未払金	78百万円	72百万円
貸倒引当金	28百万円	32百万円
ゴルフ会員権	25百万円	25百万円
減損損失	14百万円	13百万円
棚卸資産評価損	40百万円	20百万円
その他	220百万円	227百万円
繰延税金資産小計	1,147百万円	1,250百万円
評価性引当額	99百万円	99百万円
繰延税金資産合計	1,047百万円	1,150百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	1百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	254百万円	454百万円
繰延税金負債合計	256百万円	455百万円
繰延税金資産の純額	791百万円	695百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	2.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73%	0.70%
住民税均等割	0.86%	0.69%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.39%
その他	0.30%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.95%	41.65%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,642	51	117	3,577	2,481	66	1,096
機械及び装置	90	0	-	91	87	1	3
工具、器具及び備品	482	42	1	523	432	36	91
土地	2,579 (1,412)	-	-	2,579 (1,412)	-	-	2,579
リース資産	86	7	5	88	40	3	48
建設仮勘定	-	143	5	137	-	-	137
有形固定資産計	6,882 (1,412)	245	130	6,998 (1,412)	3,041	107	3,956
無形固定資産							
ソフトウェア	980	93	-	1,074	842	171	232
ソフトウェア仮勘定	-	70	66	4	-	-	4
リース資産	41	-	-	41	40	2	1
その他	39	-	0	39	7	0	32
無形固定資産計	1,062	164	66	1,160	890	174	270
長期前払費用	25	11	0	35	19	3	16

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	95	3	87	95
賞与引当金	1,054	1,252	1,054	-	1,252
役員賞与引当金	97	124	97	-	124

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	86
預金	
当座預金	2,160
郵便振替	8
普通預金	856
別段預金	10
小計	3,036
合計	3,122

ロ 受取手形(割引手形を除く)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)伸興	279
(株)朝日工業社	275
(株)前川製作所	211
中央電機(株)	192
中部日本放送(株)	178
その他	3,731
合計	4,868

決済期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	713	1,018	1,466	1,394	222	53	4,868

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	1,661
東海旅客鉄道(株)	886
三菱電機(株)	672
(株)北海道ジェイ・アール商事	573
中央電機(株)	513
その他	21,906
合計	26,213

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	売掛滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
26,858	114,430	115,075	26,213	81.4	84.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
情通・デバイス	1,500
FAシステム	566
設備システム	617
インフラ	115
合計	2,800

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
印紙・切手	0
その他	1
合計	2

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
甲神電機(株)	244
三菱電機システムサービス(株)	187
菱電工機エンジニアリング(株)	175
(株)クボタ	90
三菱電機ビルテクノサービス(株)	71
その他	1,170
合計	1,940

決済期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	521	562	408	447	0	1,940

ロ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	10,449
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	5,223
三菱電機住環境システムズ(株)	1,730
東芝三菱電機産業システム(株)	1,010
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	842
その他	7,835
合計	27,092

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第163期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第164期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出
（第164期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出
（第164期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナデンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カナデンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 欽哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。